



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 川辺株式会社
コード番号 8123 URL <https://www.kawabe.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡野 将之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理統括本部長 (氏名) 有田 二郎

TEL 03-3352-7110

定時株主総会開催予定日 2023年6月28日

配当支払開始予定日

2023年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	12,551	16.4	123		205		124	
2022年3月期	10,786	4.5	214		122		365	

(注) 包括利益 2023年3月期 331百万円 (%) 2022年3月期 311百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	68.19		2.0	1.7	1.0
2022年3月期	200.45		5.9	1.0	2.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 17百万円 2022年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	12,188	6,407	52.6	3,509.96
2022年3月期	12,299	6,076	49.4	3,328.21

(参考) 自己資本 2023年3月期 6,407百万円 2022年3月期 6,076百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	837	206	768	1,585
2022年3月期	174	49	623	1,308

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期				0.00	0.00	0		0.0
2023年3月期				15.00	15.00	27	22.0	0.4
2024年3月期(予想)				20.00	20.00		29.3	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,491	7.5	135	9.5	208	1.3	100	19.7	54.77

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	1,861,000 株	2022年3月期	1,861,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	35,489 株	2022年3月期	35,365 株
期中平均株式数	2023年3月期	1,825,574 株	2022年3月期	1,825,651 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(収益認識関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2022年4月1日～2023年3月31日）における国内経済は、新型コロナウイルス感染対策の行動制限緩和などウィズコロナの新たな段階への経済社会活動の移行が進められたことでコロナ禍の景気停滞から回復基調に転じております。一方で、ウクライナ情勢の長期化による不安材料に加え、急激な為替の変動や資源高が進行するなど景気への悪影響が懸念される状況が続きました。個人消費においても、行動制限等の緩和とそれに伴う観光サービス業等の需要に回復の動きがみられたものの、インフレからの物価上昇懸念による節約意識が高まるなど、先行き不透明感が強まりました。

当社グループの主要販路である百貨店・直営店舗においては、外出機運や消費意欲の高まりから入店客数が増加し、一部の店舗ではコロナ禍前の売上高に近づくなど、市況は徐々に回復基調に転じました。また、訪日外国人旅行者への水際対策緩和によりインバウンド需要も順調に回復しリベンジ消費に期待を持てる機運に好転いたしました。

このような状況下、当社グループにおいては、当連結会計年度の重点課題として掲げている新規販路の開拓、EC事業の拡大、収益の改善、マーケティング活動・広報活動強化、SDGsの施策を更に推進し、新型コロナウイルス感染対策の取り組みも継続しながら積極的に営業活動を進めてまいりました。

また事業継続の観点から、在庫の適正化、経費削減、投資の見直し等に取り組み、円安基調の長期化を前提とした為替予約を活用し、商品企画、生産においては付加価値や機能を付加した商品開発を積極的に執り進め、同時に価格の見直し等を行い、原価抑制にも努めてまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高125億51百万円（前年同期比116.4%）、営業利益1億23百万円（前年同期営業損失2億14百万円）、経常利益2億5百万円（前年同期経常損失1億22百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益1億24百万円（前年同期親会社株主に帰属する当期純損失3億65百万円）となり、前連結会計年度の業績から大きく改善をいたしました。

なお、当第4四半期連結会計期間（2023年1月1日～2023年3月31日）につきましては、営業利益2億11百万円、経常利益2億28百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億84百万円の黒字となりました。

セグメントの業績は、以下の通りであります。

身の回り品事業

当連結会計年度の身の回り事業全体としては、リアル店舗において、新型コロナウイルス感染者数減少に伴い回復基調に転じました。

ハンカチーフにつきましては、行動制限の緩和によりギフト需要が回復基調で推移いたしました。また、前期に引き続き新規取引先の開拓による新しい売上が構築できたことや、SNSに端を発し百貨店店頭や自社ECで大きな売上が構築できたラルフローレンエコバッグなどのヒットアイテムの牽引、訪日外国人観光客需要による一部のブランド商品の大幅な売上伸長に加え、単価アップ策として取り組んだシェニール商品のヒットもあり、また当社100周年企画として多くの店舗で採用されたメッセージハンカチ等も好調に推移した結果、売上は前年比111.5%となりました。

スカーフ・マフラーにつきましては、マフラー商戦の繁忙期である11月・12月はカシミヤの回収事業など新たな取り組みを行いました。温暖化により防寒商材はやや苦戦となりました。しかしながら、シーズンを通しては春夏におけるスカーフ市場の繁忙期である母の日需要を取り込むことができたことや、当社におけるスカーフカテゴリーに分類される新アイテムの晴雨兼用傘が順調に売上が構築し、秋物市場の初動に関しましてもシルクスカーフや薄手ストール、無染色カシミアシリーズや、敬老の日向け商品などの新作が順調に推移した結果、売上は前年比116.3%となりました。

タオル・雑貨につきましては、学校等でのプール授業再開によるラップタオルの需要が大きく売上が牽引いたしました。また、EC事業、TV通販での売上が順調に推移したことや、百貨店内にて積極的におこなったハワイアンキルト柄をモチーフとした商材のイベントが功を奏したこと、また当社が幹事として自主運営を行う百貨店雑貨売場の売上が順調に推移した結果、前年比131.3%となりました。

この結果、身の回り品事業での売上は、前年比114.8%となり、在庫に関しましても前期末と比較し大幅減となりました。

フレグランス事業

フレグランス事業の当連結会計年度におきましては、身の回り品事業と同様に行動制限の緩和に伴いメゾンフレグランス商材を中心に主要販路である百貨店、直営旗艦店に於いて順調に売上が拡大することができたと同時に、スキンケア商材が引き続き年間を通じて好調に伸ばした結果、売上は前年比126.2%となりました。

全事業といたしましては、前連結会計年度（2021年4月1日～2022年3月31日）と比べ、売上高の大幅な増加や在庫削減が実行できたことにより、売上総利益が増加し、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は増益となり、大幅な利益改善となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度における「資産合計」は、前連結会計年度末に比べ1億10百万円減少し、121億88百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加(2億76百万円)、受取手形及び売掛金の増加(3億8百万円)、棚卸資産の減少(5億99百万円)、繰延税金資産の減少(74百万円)によるものです。

当連結会計年度における「負債合計」は、前連結会計年度末に比べ4億42百万円減少し、57億81百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加(1億62百万円)、短期借入金の減少(7億円)、1年内返済予定の長期借入金の減少(2億12百万円)、長期借入金の増加(1億51百万円)によるものです。

また、「純資産合計」は前連結会計年度末に比べ3億31百万円増加し、64億7百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、2億76百万円増加し、15億85百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、8億37百万円(前年同期は1億74百万円の減少)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益、売上債権の増加額、仕入債務の増加額、棚卸資産の減少額等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、2億6百万円(前年同期は49百万円の減少)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、7億68百万円(前年同期は6億23百万円の増加)となりました。これは主に短期借入金及び、長期借入金の返済による支出等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	52.2	51.8	50.9	49.4	52.6
時価ベースの自己資本比率	19.7	17.6	15.7	12.4	14.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	18.3	47.2	—	—	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.6	3.2	—	—	31.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及び、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

78期業績につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が残る一年でしたが、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに大幅な改善ができ、黒字を達成することができました。

また、2023年2月には当社創業100周年を無事に迎えることができました。

これもあらゆるステークホルダーの皆様方のご支援の賜物と感謝申し上げます。ありがとうございます。

次期につきましては、社会、経済背景の影響もあり、当社を取り巻く環境は依然厳しい状況ではありますが、これまで培ってきたビジネスモデル、そして従来とは違うビジネスモデルをグループ全体で行うことで成長の余地は大いにありと捉えております。

本年度は当社グループ「中期経営計画2023」の初年度にあたります。

これからの未来作りの一歩となる「中期経営計画」となります。

基本戦略は、「当社グループしかできないグループ全体で連携したモノ作りと販売」といたしました。製造から販売まで自社グループで行えることが当社の強みです。

その目的は、「新しいもの作り」、「新規販路開拓」、「生産性向上」、「収益確保」です。

また、基本事業を丁寧に行うとともに、フレグランス事業に於いても攻めに転じます。

それを支えるのがデジタル強化とマーケティング強化です。

お客様との接点を増やし、顧客満足度の向上に努めて参ります。

計画の初年度となる79期は、徹底的に「新規売上構築」に努めます。川辺のみならずグループ会社一体となって新規売上の獲得を目指します。

また、人材教育、女性活躍、サステナブル（SDGs）活動にも注力して参ります

次期業績予想につきましては、売上高134億91百万円、営業利益1億35百万円、経常利益2億8百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1億円を予想しております。

次期配当につきましては、業績に裏付けられた成果配分を基本方針としていますが、現段階では1株あたり20円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較及び企業間比較の可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

今後のIFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の情勢等を踏まえながら適切な対応を検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,308,343	1,585,020
受取手形及び売掛金	2,052,007	2,360,351
棚卸資産	3,607,107	3,007,699
前払費用	171,280	153,087
その他	52,258	56,970
貸倒引当金	△1,765	△2,494
流動資産合計	7,189,232	7,160,635
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,470,429	2,456,509
減価償却累計額	△1,629,019	△1,686,755
減損損失累計額	△48,037	△29,561
建物(純額)	793,372	740,191
機械装置及び運搬具	792,524	856,375
減価償却累計額	△729,626	△748,413
機械装置及び運搬具(純額)	62,898	107,962
工具、器具及び備品	513,244	521,539
減価償却累計額	△441,960	△464,829
減損損失累計額	△9,691	△6,414
工具、器具及び備品(純額)	61,592	50,294
土地	1,099,724	1,099,724
その他	81,461	68,386
減価償却累計額	△51,525	△58,763
その他(純額)	29,935	9,622
有形固定資産合計	2,047,524	2,007,795
無形固定資産		
その他	226,845	228,733
無形固定資産合計	226,845	228,733
投資その他の資産		
投資有価証券	606,040	673,541
投資不動産	2,293,123	2,300,301
減価償却累計額	△596,708	△632,433
減損損失累計額	△100,266	△100,266
投資不動産(純額)	1,596,147	1,567,600
繰延税金資産	203,513	128,948
その他	430,497	421,663
投資その他の資産合計	2,836,199	2,791,754
固定資産合計	5,110,569	5,028,282
資産合計	12,299,801	12,188,917

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,665,968	1,828,723
短期借入金	2,500,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	511,356	298,922
未払法人税等	50,404	119,733
未払費用	146,247	161,160
賞与引当金	12,561	31,385
その他	368,484	501,052
流動負債合計	5,255,021	4,740,977
固定負債		
長期借入金	335,189	486,267
退職給付に係る負債	434,716	380,481
その他	198,763	173,718
固定負債合計	968,668	1,040,466
負債合計	6,223,690	5,781,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金	1,770,567	1,770,567
利益剰余金	2,689,531	2,814,027
自己株式	△54,598	△54,713
株主資本合計	6,126,000	6,250,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△60,617	117,211
繰延ヘッジ損益	△563	△11,580
為替換算調整勘定	25,690	31,196
退職給付に係る調整累計額	△14,399	20,264
その他の包括利益累計額合計	△49,889	157,092
純資産合計	6,076,111	6,407,473
負債純資産合計	12,299,801	12,188,917

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	10,786,774	12,551,203
売上原価	6,880,448	8,030,595
売上総利益	3,906,325	4,520,607
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	211,342	214,469
広告宣伝費	378,217	434,642
雑給	782,441	926,156
給料	1,052,349	1,077,334
賞与	19,853	24,995
賞与引当金繰入額	11,003	29,231
福利厚生費	324,322	330,462
退職給付費用	51,868	49,206
交際費	4,229	6,735
貸倒引当金繰入額	△1,194	728
旅費及び交通費	131,794	155,409
業務委託費	248,613	275,325
賃借料	311,591	302,036
消耗品費	85,686	84,600
修繕費	57,499	46,305
租税公課	64,196	68,941
減価償却費	121,533	115,041
その他の経費	265,415	255,743
販売費及び一般管理費合計	4,120,767	4,397,367
営業利益又は営業損失(△)	△214,442	123,239
営業外収益		
受取利息	73	51
受取配当金	7,735	8,543
受取家賃	3,277	3,260
投資不動産賃貸料	123,263	135,595
雑収入	57,040	63,888
営業外収益合計	191,390	211,339
営業外費用		
支払利息	28,360	26,220
不動産賃貸費用	69,122	83,565
持分法による投資損失	136	17,485
雑損失	1,888	1,936
営業外費用合計	99,508	129,208
経常利益又は経常損失(△)	△122,560	205,370

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3	—
投資有価証券売却益	—	39,683
特別利益合計	3	39,683
特別損失		
固定資産除売却損	1,925	—
減損損失	20,244	897
店舗閉鎖損失	7,387	5,156
その他	655	—
特別損失合計	30,213	6,054
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△152,770	239,000
法人税、住民税及び事業税	29,296	97,904
法人税等調整額	183,898	16,600
法人税等合計	213,194	114,504
当期純利益又は当期純損失(△)	△365,964	124,495
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△365,964	124,495

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△365,964	124,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,577	177,829
繰延ヘッジ損益	△5,952	△11,016
持分法適用会社に対する持分相当額	10,979	5,505
退職給付に係る調整額	△8,141	34,663
その他の包括利益合計	54,462	206,982
包括利益	△311,502	331,477
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△311,502	331,477
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,720,500	1,770,567	3,055,496	△54,547	6,492,016
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△365,964		△365,964
自己株式の取得				△50	△50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△365,964	△50	△366,015
当期末残高	1,720,500	1,770,567	2,689,531	△54,598	6,126,000

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△118,194	5,388	14,711	△6,257	△104,352	6,387,664
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△365,964
自己株式の取得						△50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,577	△5,952	10,979	△8,141	54,462	54,462
当期変動額合計	57,577	△5,952	10,979	△8,141	54,462	△311,552
当期末残高	△60,617	△563	25,690	△14,399	△49,889	6,076,111

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,720,500	1,770,567	2,689,531	△54,598	6,126,000
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			124,495		124,495
自己株式の取得				△115	△115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	124,495	△115	124,380
当期末残高	1,720,500	1,770,567	2,814,027	△54,713	6,250,381

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△60,617	△563	25,690	△14,399	△49,889	6,076,111
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						124,495
自己株式の取得						△115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	177,829	△11,016	5,505	34,663	206,982	206,982
当期変動額合計	177,829	△11,016	5,505	34,663	206,982	331,362
当期末残高	117,211	△11,580	31,196	20,264	157,092	6,407,473

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△152,770	239,000
減価償却費	189,150	186,621
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,566	728
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,125	18,824
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,984	△4,273
受取利息及び受取配当金	△7,808	△8,595
支払利息	28,360	26,220
固定資産除売却損益(△は益)	1,922	—
減損損失	20,244	897
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△39,683
受取賃貸料	△123,263	△135,595
不動産賃貸費用	25,201	40,954
持分法による投資損益(△は益)	136	17,485
売上債権の増減額(△は増加)	110,122	△308,392
棚卸資産の増減額(△は増加)	292,569	599,408
未収入金の増減額(△は増加)	30,105	△7,197
立替金の増減額(△は増加)	352	3,455
仕入債務の増減額(△は減少)	△118,365	175,866
未払金の増減額(△は減少)	△5,934	13,116
未払費用の増減額(△は減少)	△408,674	14,914
未払消費税等の増減額(△は減少)	△16,038	54,054
その他の資産・負債の増減額	11,755	△1,938
小計	△128,644	885,874
利息及び配当金の受取額	7,808	8,595
利息の支払額	△29,793	△26,236
法人税等の支払額	△23,931	△30,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	△174,560	837,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△126,502	△37,162
無形固定資産の取得による支出	△19,314	△27,743
投資有価証券の取得による支出	△29,051	△29,529
投資有価証券の売却による収入	—	227,025
投資不動産の賃貸による収入	123,263	135,595
投資不動産の賃貸による支出	△25,201	△40,954
差入保証金の回収による収入	28,929	21,836
保険積立金の解約による収入	1,739	3,748
保険積立金の積立による支出	△22,716	△21,966
預り保証金の返還による支出	△24,601	△50,519
預り保証金の受入による収入	45,986	28,545
その他の支出	△1,786	△2,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,254	206,574

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	700,000	△700,000
長期借入れによる収入	520,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△588,399	△561,356
配当金の支払額	△471	△991
自己株式の取得による支出	△50	△115
リース債務の返済による支出	△7,800	△5,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	623,278	△768,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	685
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	399,463	276,677
現金及び現金同等物の期首残高	908,879	1,308,343
現金及び現金同等物の期末残高	1,308,343	1,585,020

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	身の回り品事業	フレグランス事業	計
百貨店	4,350,449	459,169	4,809,618
量販店	1,699,218	12,526	1,711,745
専門店、小売店その他	3,291,555	973,854	4,265,410
顧客との契約から生じる収益	9,341,223	1,445,550	10,786,774
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	9,341,223	1,445,550	10,786,774

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	身の回り品事業	フレグランス事業	計
百貨店	5,223,968	568,716	5,792,685
量販店	1,843,519	17,952	1,861,472
専門店、小売店その他	3,659,115	1,237,930	4,897,045
顧客との契約から生じる収益	10,726,603	1,824,599	12,551,203
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	10,726,603	1,824,599	12,551,203

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業統括本部を置き、「身の回り品事業」及び「フレグランス事業」の戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「身の回り品事業」及び「フレグランス事業」の2つを報告セグメントとしております。「身の回り品事業」は、ハンカチーフ、スカーフ、マフラー、タオル及び布帛製品の製造、販売並びに輸出入をしております。「フレグランス事業」は、香水の製造及び販売並びに輸出入をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	9,341,223	1,445,550	10,786,774		10,786,774
計	9,341,223	1,445,550	10,786,774		10,786,774
セグメント利益又は損失 (△)	147,671	△103,081	44,590	△167,150	△122,560
セグメント資産	7,440,524	1,306,555	8,747,080	3,552,721	12,299,801
その他の項目					
減価償却費	116,723	15,137	131,861	57,289	189,150
持分法による投資損失	136	—	136	—	136
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	57,578	50,863	108,442	13,128	121,570

(注) 1. (1)セグメント損失(△)の調整額△167,150千円には、棚卸資産の調整額18,481千円と各報告セグメントに配分していない全社損益△185,632千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

(2)セグメント資産の調整額3,552,721千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,349,208千円及び繰延税金資産203,513千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13,128千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であり、管理部門に係る増加額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	10,726,603	1,824,599	12,551,203		12,551,203
計	10,726,603	1,824,599	12,551,203		12,551,203
セグメント利益又は損失 (△)	386,181	△24,698	361,483	△156,112	205,370
セグメント資産	7,373,860	1,072,261	8,446,122	3,742,795	12,188,917
その他の項目					
減価償却費	116,298	14,983	131,282	55,339	186,621
持分法による投資損失	17,485	—	17,485	—	17,485
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	106,285	14,885	121,170	25,657	146,828

- (注) 1. (1)セグメント利益の調整額△156,112千円には、棚卸資産の調整額△9,223千円と各報告セグメントに配分していない全社損益△146,888千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。
- (2)セグメント資産の調整額3,742,795千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,613,847千円及び繰延税金資産128,948千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の25,657千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であり、管理部門に係る増加額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略いたしました。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略いたしました。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	身の回り品事業	フレグランス事業	計		
減損損失	20,244	—	20,244	—	20,244

(注)当連結会計年度において減損会計の適用により、身の回り品事業及びフレグランス事業直営店舗の減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	身の回り品事業	フレグランス事業	計		
減損損失	897	—	897	—	897

(注)当連結会計年度において減損会計の適用により、身の回り品事業直営店舗の減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントの変更等に関する事項】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	3,328円21銭	3,509円96銭

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△200円45銭	68円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△365,964	124,495
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△365,964	124,495
期中平均株式数	1,825,651株	1,825,574株

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。